

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月4日
上場取引所 JQ

上場会社名 興研株式会社
コード番号 7963 URL <http://www.koken-ltd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(氏名) 酒井 宏之
(氏名) 長坂 利明
配当支払開始予定日

TEL 03-5276-1911
平成22年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	8,102	3.3	593	△16.5	448	△24.6	268	△19.2
20年12月期	7,845	2.6	710	△7.2	594	△10.7	332	△1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	53.06	—	3.5	2.7	7.3
20年12月期	65.71	65.62	4.4	3.8	9.1

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	16,330	7,737	47.1	1,522.27
20年12月期	16,357	7,618	46.4	1,499.63

(参考) 自己資本 21年12月期 7,699百万円 20年12月期 7,584百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	1,109	△397	△663	1,666
20年12月期	762	△1,900	847	1,617

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	126	38.0	1.7
21年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	126	47.1	1.7
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		45.2	

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,650	△10.4	200	△49.6	150	△51.4	76	△58.1	15.03
通期	7,900	△2.5	590	△0.6	490	9.3	280	4.4	55.36

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期 5,104,003株 | 20年12月期 5,104,003株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期 46,393株 | 20年12月期 46,253株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、各国政府の金融安定化策や景気刺激策によって、一部緩やかな改善が見え始めたものの、国内の企業収益や雇用・所得環境は未だ厳しい状況が続いており、景気の反転力は依然として不透明なまま推移しました。

このような厳しい経営環境の中、マスク関連事業部門においては、電動ファン付き呼吸用保護具の石綿作業での着用義務化にともなう需要増や医療機関への新型インフルエンザ対策用マスクの販売増がありました。主力市場である製造業の生産及び雇用が本格的な回復には至らなかったため、防じんマスク、防毒マスクの販売は低調に推移し、売上高70億76百万円、前事業年度比2.9%の減収となりました。

環境関連事業部門においては、前事業年度より営業強化を行ってきたホルムアルデヒド対策用換気装置の販売が大きく伸び、売上高10億25百万円、前事業年度比84.2%の増収となりました。

以上の結果、両部門を合わせた当事業年度の売上高は、81億2百万円、前事業年度比3.3%増となりました。

利益につきましては、顧客のコスト削減策の影響による高収益製品の販売比率の低下、新製品の製造コストの増加及び減価償却の耐用年数短縮等による売上原価率の上昇に加え、退職給付費用として1億76百万円を販売費及び一般管理費に計上したこと、営業利益は5億93百万円、前事業年度比16.5%減、経常利益は4億48百万円、前事業年度比24.6%減、当期純利益は2億68百万円、前事業年度比19.2%減となりました。

② 次期（平成22年12月期）の見通し

国内の民間需要の自律回復への道筋は依然不透明な状況であり、当社のマスク関連事業も引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。その中であって、これまで着実に販売数を伸ばしてきた電動ファン付き呼吸用保護具「プレスリンクブローマスク」の多業種への拡販と昨年製品化したしました感染症患者専用マスク「ハイラックUTSUSANZO（うっさんぞ）」及び感染症予防用マスク「ハイラックKAKARANZO（かからんぞ）」によるパンデミックに備えた受注活動を医療機関中心に継続し、景気低迷に伴う需要減への対策としていく計画です。同事業部門の売上高は、72億円（前事業年度比1.7%増）となる見込みです。

環境関連事業部門においては、大手病院でのホルムアルデヒド対策用換気装置の需要が昨年で一巡したため、次期の販売数については減少を見込んでおります。その一方で、当社のクリーンビジネスへの本格的参入への先鞭を付ける製品、オープンクリーンベンチ・オープンクリーンブース「KOACH（コーチ）」の事業の早期立ち上げを目指し注力してまいります。なお、「KOACH」は、世界初の製品であるため普及に至るまでの時間を予測することが困難で、次期の予算計画には含めておりません。それにより同事業部門の売上高の見込みは、7億円（前事業年度比31.7%減）としております。

以上により、両部門を合わせた業績は、売上高79億円（前事業年度比2.5%減）、営業利益5億90百万円（前事業年度比0.6%減）、経常利益4億90百万円（前事業年度比9.3%増）、当期純利益2億80百万円（前事業年度比4.4%増）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度の資産は163億30百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円減少しました。

これは主に、有形固定資産が、減価償却等により1億3百万円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度の負債は85億93百万円となり、前事業年度末に比べ1億45百万円減少しました。

これは主に、長期借入金が2億70百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度の純資産合計は77億37百万円となり、前事業年度末に比べ1億19百万円増加しました。

これは主に、利益剰余金が別途積立金の増加などにより1億41百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度の46.4%から47.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が4億58百万円（前事業年度比19.7%減）でありましたが、退職給付引当金の増加及び有形固定資産の取得による支出等の要因により、資金残高は前事業年度末より48百万円増加し、当事業年度末には16億66百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億9百万円（前事業年度は7億62百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が4億58百万円となったことと、退職給付引当金の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億97百万円（前事業年度は19億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億24百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億63百万円（前事業年度は8億47百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金10億円の調達と長期借入金の期日返済15億21百万円及び配当金の支払額1億25百万円等を行ったことによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	49.1	46.4	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.9	30.9	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.6	9.5	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.3	7.9	10.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

② 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識し、安定的な配当の維持及び向上を図ることを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、より一層の経営基盤強化のため、新技術・新製品の研究開発活動及び設備投資等に有効活用し、将来の継続的發展を図ってまいりたいと存じます。

当期の期末配当につきましては、1株につき25円を予定いたしております。

また、次期におきましても、当期純利益が予想通り推移した場合、1株につき25円の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものです。

①研究開発について

当社は、研究開発型の総合環境企業として「クリーン、ヘルス、セーフティ」に係わる革新性の高い製品を市場に供給することを目的に経営資源の投入を行っておりますが、研究開発の全てが、新製品の開発や営業収益の増加に結びつくとは限らず、また、諸事情により研究開発を中止せざるを得なくなった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はオリジナリティの高い技術をベースとした製品開発について、必要な知的財産保護手続きを行い、既に特許等も多数保有しておりますが、その独自の技術を法的制限のみで完全に保護することには限界があり、第三者が当社の知的財産を使って模倣品や類似品を製造、販売することを防止出来ない可能性があります。そういった事象が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社の事業は、「労働安全衛生法」「薬事法」「製造物責任法」等の様々な法規制に関連しており、これら法規制を遵守すべく、コンプライアンス体制の強化と内部統制の整備を今後さらに進めてまいります。

万一これらの法規制に適合しない事象が発生した場合、製品の回収や当社が進めている事業に制限が出る可能性があります。また、新たな法規制の制定や改正がなされた場合は、設備投資等の新たな費用が発生することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質保証・品質管理について

当社の製品は、過酷な環境下での使用が想定されることに加え、使用者の安全と健康を守るという製品の特徴から、より高い耐久性、信頼性が求められております。

当社は、社長直轄の品質に関わる独立した部門である品質保証室を設置するとともに、ISO 9001に基づく品質マネジメントシステムを構築及び維持することにより、万全な品質保証体制を取っております。そして品質保証室は、各テクノヤード（製造拠点）に製品検査員を配置し、テクノヤードの製造工程、検査工程の監視を行い、テクノヤードは、日本工業規格、厚生労働省国家検定規格及び当社独自の厳格な品質保証・品質管理基準による製品の製造を行っております。

以上万全な品質保証・品質管理体制を維持、強化いたしておりますが、厚生労働省の呼吸用保護具買取り試験による不適合の指摘を予期せぬ要因で受けたり、製品の欠陥及び故障が発生する等した場合は、回収、修理費用等の負担などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成21年12月29日付「BL-700Hの回収について」の発表の通り、対象品につきましては、回収を実施致しております。

今後、さらなる品質保証・品質管理体制の強化を図ってまいります。

④災害及び感染症等について

地震等の自然災害や事故及び新型インフルエンザ等の感染症によって、生産活動の停止等、事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、製造拠点であるテクノヤードは、受診した地震リスクの調査結果に基づいた事業継続計画の立案に着手・実行しております。また、感染症対策として、自社製の感染対策用マスクを従業員全員へ配布するとともに、各事業所での備蓄を行っております。

⑤環境問題について

当社の研究所とテクノヤードの計2ヶ所において、過去に発生したトリクロロエチレンによる土壌・地下水汚染の浄化対策を継続的に実施し、順調に浄化が進んでおりますが、浄化が完了する時期の想定が現在のところ難しく、浄化対策が長期間を要した場合、その対策に関わる費用は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティについて

当社は、事業遂行に関連して、技術、営業、その他事業に関する機密情報を多数有しております。情報管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦内部統制について

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。しかしながら、内部統制システムには一定の限界があり、構築した内部統制システムにおいて想定する範囲外の事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人間の生命の価値を最も高いものと考え、それに直接係る「クリーン、ヘルス、セーフティ」を業務テーマとし、オリジナリティの高い技術をベースとした製品を供給することにより、社会に貢献することを目的に活動しております。

そして、その実現の為に、人間の尊厳であるイマジネーションとクリエイションの発揮を社員全員に求め、結果として「他社に追随しない」「徹底して研究する」ことで、新たな技術革新と独創的な製品開発をし続けることを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、堅実性と成長性をともに重視し、経営利益の拡大を目指しております。そしてその事業展開に際し、営業利益の拡大及び営業利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

会社の経営の基本方針に基づき、マスク関連事業部門では、海外への市場展開も視野に入れながら、国内における地位の向上を一層強化してまいります。加えて、医療分野をはじめとした新しい市場への開拓を進めることで、環境関連事業部門を当社の主要事業として育成し、もって研究開発型の総合環境企業としてのゆるぎない地位の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

近年わが国における安全への意識が急速に高まり、「安全文化」という考え方が社会に浸透し始め、優良企業体においては安全を無視して存立を続けることが難しいとの考え方が定着し始めています。また行政においても安全確保を目的に法整備、規制強化が図られています。

当社は、これ等業界、行政の安全への取り組みにともなう要望に対し、的確に応えられる製品開発、供給体制を整えることを求められています。

【マスク関連事業部門】

電動ファン付き呼吸用保護具「プレスリンクブローマスク」の製品価値のさらなる向上と、トンネル・溶接・石綿作業をはじめとした様々な市場への浸透を推進し、国内における市場占有率の拡大を図ってまいります。そして海外市場も視野に入れ当事業部門の核となる製品に育ててまいります。

防じんマスク・防毒マスクをはじめとする呼吸用保護具は、その防護性能を十分に発揮させるためには、適切な使用が不可欠で、特に顔とマスクのフィット（密着）の確認が重要です。当社は、フィットしやすい面体技術の追求とともに、フィットをはじめとした装着や使用方法等を顧客に伝える活動を今後も継続してまいります。

官民の天災・人災に対する防災意識の高まりや、テロ、パンデミック（感染症の世界的流行）等の新たな危機への対応の必要性が増大している中、当社はこれらの社会的要望に応えるべく、消防救助や救命救急用の保護具・機器に加え、一般市民向けの火災・特殊災害避難用マスクや感染対策用マスクなど、エマージェンシー対応製品の提案を行ってまいります。

昨年来、新型インフルエンザをはじめとする感染症対策として、マスクの着用や緊急時への備蓄が社会現象となりました。当社のN95レスピレーター（空気感染予防策として用いられるマスク）「サカキ式ハイラック350型」は、フィット性能の高さが評価され、医療機関での採用が進んでおります。そして当社では、この「ハイラック350型」をベースに開発した“感染させない”ための感染症患者専用マスク「ハイラックUTSUSANZO（うつさんぞ）」と“感染しない”ための感染症予防用マスク「ハイラックKAKARANZO（かからんぞ）」の使い分けを医療機関に提案し、さらなる普及を図ってまいります。

【環境関連事業部門】

今、医療の現場では、感染対策の早期整備やホルムアルデヒド（ホルマリン）等の化学物質の規制強化にともなう個人ばく露対策、換気対策が求められております。当社はこれまで医療施設における感染リスク、安全衛生リスクを独自の技術によって低減する全自動内視鏡洗浄消毒装置やホルムアルデヒド対策用換気装置を販売し、高い評価をいただいております。今後も感染・安全衛生リスク対策の啓発活動を継続するとともに、医療施設向けのシステム・製品開発に取り組み、“医療分野を産業分野に次ぐ第2の市場に育成する”という経営目標の実現に努めてまいります。

【新事業への取り組み】

当社の環境関連事業部門には、オープン型のドラフトチャンバーとして他社の追随を許さない卓上型プッシュプル換気装置「ラミナーテーブル」があります。本製品は医療施設のホルムアルデヒド対策用換気装置の市場拡大を牽引し、同部門の売上高増に寄与しております。当社の研究開発は、「他社より先に洞察してスタートを切る」ことを重要視しており、この換気装置もその考えから生まれた製品の1つです。

当社では一昨年、ナノファイバー製フィルター「FERENA（フェリナ）」とオープンクリーンベンチ・オープンクリーンブース「KOACH（コーチ）」に技術開発に関するリリースを行った後、同技術の活用領域を一層拡大すべく、さらなる技術開発を続けております。オープン空間にクリーンゾーンを形成することができる「KOACH」につきましては、展示会への出展の度に、その世界初のクリーン化技術はもちろん、CO₂排出抑制に寄与する点でも注目度が増しており、事業の早期立ち上げを図っているところであります。当社にとってこの2つの技術は、次世代を担う新事業への布石であり、クリーンビジネスへの本格的参入を意図するものであります。今後も、収益基盤の拡充へ向けた市場創造型製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

【環境問題への取り組み】

環境問題への取り組みは、多くの企業が経営の重要課題の1つとしており、当社は顧客の環境問題対策に寄与する製品開発及び提案を行ってまいります。なお、当社のオープンクリーンベンチ・オープンクリーンブース「KOACH（コーチ）」、プッシュプル型換気装置「コーケンラミナー」、電動ファン付き呼吸用保護具「プレスリンクブロワーマスク」、磁気式水処理装置「エコビーム」はすべてCO₂排出抑制に大きく寄与することから、そうした環境面から訴求する営業も展開してまいります。

当社の取り組みといたしましては、資源の循環、廃棄物低減等による地球環境への配慮という観点から、残反を再加工した「バイプロミクロンフィルター」使用製品の開発を既に行っております。それに加えて、当社が事業化した使用済みの防じんマスク用フィルターと防毒マスク用吸収缶を新しい資源として再利用する「リサイクルシステム」を積極的に推進し、環境負荷の低減はもちろん、お客様の廃棄物処理負担の軽減に役立ててまいります。

また、当社の各テクノヤード（製造拠点）では、製品材料及び電気、重油等の資源エネルギーの効率的活用を目指し、環境負荷の少ない原材料の選定や製品設計を行うとともに製造方法及び工程の改善に取り組んでおります。

【製造力強化】

需要の増大や新市場への展開を進めるため、製造本部を軸としたテクノヤード（製造拠点）の製造力強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,654	1,666,031
受取手形	※3 1,342,678	※3 1,233,712
売掛金	1,998,049	2,122,927
商品及び製品	808,774	694,807
原材料及び貯蔵品	417,674	371,399
仕掛品	300,186	323,434
前払費用	65,583	47,331
繰延税金資産	134,264	171,167
その他	13,925	3,534
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	6,694,791	6,630,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,352,066	※1 3,424,027
減価償却累計額	△1,846,484	△1,956,632
建物(純額)	1,505,581	1,467,395
構築物	179,078	208,563
減価償却累計額	△163,843	△169,068
構築物(純額)	15,235	39,495
機械及び装置	3,539,898	3,719,785
減価償却累計額	△2,285,392	△2,591,105
機械及び装置(純額)	1,254,506	1,128,679
車両運搬具	1,500	1,500
減価償却累計額	△1,440	△1,455
車両運搬具(純額)	60	45
工具、器具及び備品	2,330,804	2,329,460
減価償却累計額	△2,121,784	△2,139,623
工具、器具及び備品(純額)	209,019	189,837
土地	※1 5,337,522	※1 5,377,462
リース資産		
リース資産(純額)	—	11,369
建設仮勘定	63,430	67,517
有形固定資産合計	8,385,356	8,281,802
無形固定資産		
特許権	11,228	15,215
電話加入権	9,423	9,423
借地権	1,057	1,057
ソフトウェア	900	557
その他	573	444
無形固定資産合計	23,183	26,698
投資その他の資産		
投資有価証券	233,312	180,437
従業員に対する長期貸付金	7,550	6,150
破産更生債権等	—	26
長期前払費用	1,235	516
繰延税金資産	238,348	371,126
敷金及び保証金	74,489	74,490
役員に対する保険積立金	700,196	760,149
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	1,254,131	1,391,896
固定資産合計	9,662,671	9,700,397
資産合計	16,357,462	16,330,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,009	182,666
短期借入金	※4, ※5 1,100,000	※4, ※5 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,399,500	※1 1,148,300
1年内償還予定の社債	—	2,200,000
未払金	123,498	131,014
未払費用	139,858	134,841
未払法人税等	134,383	220,076
未払消費税等	38,428	47,041
前受金	—	3,107
預り金	72,021	35,298
賞与引当金	199,000	187,000
役員賞与引当金	27,000	23,300
製品回収引当金	—	37,247
その他	3	—
流動負債合計	3,408,702	5,449,893
固定負債		
社債	2,200,000	—
長期借入金	※1 2,530,300	※1 2,259,800
リース債務	—	11,938
退職給付引当金	200,432	428,316
役員退職慰労引当金	395,100	440,700
その他	4,451	2,500
固定負債合計	5,330,283	3,143,254
負債合計	8,738,986	8,593,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金		
資本準備金	527,936	527,936
その他資本剰余金	756	756
資本剰余金合計	528,693	528,693
利益剰余金		
利益準備金	168,566	168,566
その他利益剰余金		
別途積立金	5,586,000	5,786,000
圧縮記帳積立金	30,591	29,067
繰越利益剰余金	605,905	549,347
利益剰余金合計	6,391,063	6,532,981
自己株式	△41,640	△41,779
株主資本合計	7,552,381	7,694,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,378	4,900
評価・換算差額等合計	32,378	4,900
新株予約権	33,716	38,533
純資産合計	7,618,476	7,737,594
負債純資産合計	16,357,462	16,330,742

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	7,812,325	8,041,602
工事売上高	33,230	60,592
売上高合計	7,845,556	8,102,194
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	799,781	808,774
当期製品製造原価	4,306,192	4,405,631
当期商品仕入高	58,615	82,131
工事売上原価	20,687	34,768
合計	5,185,277	5,331,305
他勘定振替高	※2 55,782	※2 59,536
商品及び製品期末たな卸高	808,774	694,807
売上原価合計	4,320,721	※1 4,576,961
売上総利益	3,524,835	3,525,232
販売費及び一般管理費		
運搬費	122,207	120,652
広告宣伝費	137,779	123,743
役員報酬	128,790	135,243
給料及び手当	729,036	747,707
賞与	113,975	107,753
賞与引当金繰入額	120,117	115,663
役員賞与引当金繰入額	27,000	23,300
役員退職慰労引当金繰入額	29,700	51,300
退職給付費用	68,352	176,148
法定福利費	135,259	135,885
旅費及び交通費	108,679	103,810
事務費	86,355	86,198
賃借料	205,566	202,060
研究開発費	※3 465,409	※3 492,078
租税公課	34,051	41,559
減価償却費	70,966	60,737
その他	230,669	207,731
販売費及び一般管理費合計	2,813,917	2,931,574
営業利益	710,918	593,657

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	3,755	1,307
受取配当金	4,889	3,503
受取手数料	8,316	9,696
受取賃貸料	2,721	2,185
保険解約返戻金	8,828	199
雑収入	5,205	7,432
営業外収益合計	33,716	24,324
営業外費用		
支払利息	72,894	77,330
社債利息	23,190	23,190
支払手数料	—	35,000
雑損失	54,004	34,292
営業外費用合計	150,088	169,813
経常利益	594,546	448,168
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,900	—
保険解約返戻金	—	31,947
移転補償金	—	31,854
固定資産売却益	—	341
特別利益合計	8,900	64,143
特別損失		
固定資産除却損	※4 23,393	※4 3,627
固定資産廃棄損	2,948	—
投資有価証券評価損	5,876	6,546
製品回収費	303	※5 43,606
特別損失合計	32,521	53,781
税引前当期純利益	570,924	458,530
法人税、住民税及び事業税	247,000	341,000
法人税等調整額	△8,133	△150,830
法人税等合計	238,866	190,169
当期純利益	332,058	268,361

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,374,447	55.4	2,486,261	56.2
II 労務費		609,169	14.2	683,584	15.4
III 経費		1,300,327	30.4	1,257,424	28.4
当期総製造費用		4,283,944	100.0	4,427,270	100.0
期首仕掛品たな卸高		321,528		299,280	
合計		4,605,473		4,726,550	
期末仕掛品たな卸高		299,280		320,919	
当期製品製造原価	4,306,192		4,405,631		

(注)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 経費のうち主なものは次の通りです。 外注加工費 281,822千円 減価償却費 406,160千円 2. 原価計算の方法 組別総合原価計算	※1. 経費のうち主なものは次の通りです。 外注加工費 309,504千円 減価償却費 437,417千円 2. 原価計算の方法 組別総合原価計算

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		1,683	8.1	12,131	34.8
労務費		1,904	9.2	4,655	13.4
外注費		15,638	75.6	15,876	45.7
経費		1,463	7.1	2,104	6.1
合計		20,687	100.0	34,768	100.0

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算	1. 原価計算の方法 個別原価計算

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	674,265	674,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	674,265	674,265
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	527,936	527,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	527,936	527,936
その他資本剰余金		
前期末残高	664	756
当期変動額		
自己株式の処分	92	—
当期変動額合計	92	—
当期末残高	756	756
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,566	168,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	168,566	168,566
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,386,000	5,586,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	5,586,000	5,786,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	32,209	30,591
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,618	△1,524
当期変動額合計	△1,618	△1,524
当期末残高	30,591	29,067
繰越利益剰余金		
前期末残高	598,494	605,905
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
圧縮記帳積立金の取崩	1,618	1,524
剰余金の配当	△126,265	△126,443
当期純利益	332,058	268,361
当期変動額合計	7,410	△56,558
当期末残高	605,905	549,347

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△47,961	△41,640
当期変動額		
自己株式の処分	6,320	—
自己株式の取得	—	△138
当期変動額合計	6,320	△138
当期末残高	△41,640	△41,779
株主資本合計		
前期末残高	7,340,175	7,552,381
当期変動額		
剰余金の配当	△126,265	△126,443
当期純利益	332,058	268,361
自己株式の処分	6,413	—
自己株式の取得	—	△138
当期変動額合計	212,205	141,778
当期末残高	7,552,381	7,694,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123,614	32,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△91,235	△27,477
当期変動額合計	△91,235	△27,477
当期末残高	32,378	4,900
新株予約権		
前期末残高	14,449	33,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,266	4,816
当期変動額合計	19,266	4,816
当期末残高	33,716	38,533
純資産合計		
前期末残高	7,478,239	7,618,476
当期変動額		
剰余金の配当	△126,265	△126,443
当期純利益	332,058	268,361
自己株式の処分	6,413	—
自己株式の取得	—	△138
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△71,969	△22,661
当期変動額合計	140,236	119,117
当期末残高	7,618,476	7,737,594

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	570,924	458,530
減価償却費	502,448	529,004
固定資産除却損	23,393	3,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54,000	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△341
移転補償金	—	△31,854
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,876	6,546
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,578	227,884
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,800	45,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	△12,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△3,700
製品回収引当金の増減額 (△は減少)	—	37,247
受取利息及び受取配当金	△8,644	△4,810
支払利息	72,894	77,330
社債利息	23,190	23,190
売上債権の増減額 (△は増加)	△126,448	△15,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△707	136,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,684	7,657
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,911	8,612
その他	45,883	△28,656
小計	1,052,362	1,464,951
利息及び配当金の受取額	8,748	4,811
利息の支払額	△96,583	△108,041
法人税等の支払額	△202,253	△251,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,274	1,109,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47,000	—
定期預金の払戻による収入	300,069	—
有形固定資産の取得による支出	△2,237,784	△424,983
有形固定資産の売却による収入	90,270	32,655
長期前払費用の取得による支出	—	△268
無形固定資産の取得による支出	△5,979	△6,199
貸付金の回収による収入	1,200	1,400
その他	△958	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,900,182	△397,396

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	2,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	△2,100,000
長期借入れによる収入	2,300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,332,532	△1,521,700
自己株式の売却による収入	6,413	—
リース債務の返済による支出	—	△16,158
自己株式の取得による支出	—	△138
配当金の支払額	△126,302	△125,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	847,578	△663,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△290,329	48,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,907,983	1,617,654
現金及び現金同等物の期末残高	1,617,654	1,666,031

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券：償却原価法 (定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券：同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品：総平均法による原価法 (2) 商品・原材料：移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法 (4) 未成工事支出金：個別法による原価法	(1) 製品・仕掛品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 商品・原材料：移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (3) 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (4) 未成工事支出金：同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ59,608千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7年～50年 機械装置 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) リース資産 ——</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7年～50年 機械装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期に全額損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 製品回収引当金 ——</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 製品回収引当金 販売した製品の自主回収に伴い、今後発生が予想される費用の合理的な見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップのみで、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20,466千円減少しております。</p>	<p>(機械及び装置の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号）を契機として見直しを行い、機械及び装置につきましては、耐用年数を第1四半期会計期間より15年から9年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ105,772千円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">882,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,996,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,878,189千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,831,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,831,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形の裏書譲渡高は8,262千円であります。</p> <p>※3. 期末日満期手形処理について</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">112,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">1,455千円</td> </tr> </table> <p>※4. 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計1,000百万円)には、財務制限条項が付されており下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、借入人は全貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払うことになっています。</p> <p>(条項)</p> <p>①貸借対照表の純資産の部の金額を平成16年12月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>②損益計算書における経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>※5. コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	882,151千円	土地	2,996,037千円	計	3,878,189千円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,831,000千円	計	3,831,000千円	受取手形	112,593千円	裏書手形	1,455千円	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">850,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,996,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,846,844千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,310,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,310,800千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形の裏書譲渡高は7,931千円であります。</p> <p>※3. 期末日満期手形処理について</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">102,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">1,473千円</td> </tr> </table> <p>※4. 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※5. コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	建物	850,807千円	土地	2,996,037千円	計	3,846,844千円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,310,800千円	計	3,310,800千円	受取手形	102,730千円	裏書手形	1,473千円	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,200,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	2,100,000千円
建物	882,151千円																																								
土地	2,996,037千円																																								
計	3,878,189千円																																								
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,831,000千円																																								
計	3,831,000千円																																								
受取手形	112,593千円																																								
裏書手形	1,455千円																																								
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	2,100,000千円																																								
借入実行残高	1,100,000千円																																								
差引額	1,000,000千円																																								
建物	850,807千円																																								
土地	2,996,037千円																																								
計	3,846,844千円																																								
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,310,800千円																																								
計	3,310,800千円																																								
受取手形	102,730千円																																								
裏書手形	1,473千円																																								
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,200,000千円																																								
借入実行残高	1,100,000千円																																								
差引額	2,100,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1. _____	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 53,960千円
※2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 広告宣伝費 27,813千円 消耗品費 14,289千円 工具器具備品 5,840千円 その他 7,839千円	※2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 広告宣伝費 19,503千円 工具器具備品 12,471千円 消耗品費 8,131千円 その他 19,430千円
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 465,409千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 492,078千円
※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 1,006千円 機械装置 8,695千円 工具器具備品 4,771千円 建設仮勘定 8,920千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 409千円 機械装置 261千円 工具器具備品 2,956千円
※5. _____	※5. 製品回収費には、製品回収引当金繰入額37,247千円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,104,003	—	—	5,104,003
合計	5,104,003	—	—	5,104,003
自己株式				
普通株式(注)	53,373	—	7,120	46,253
合計	53,373	—	7,120	46,253

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少7,120株は、ストックオプション制度における権利行使による減少7,000株、単元未満株式の売渡しによる減少120株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	33,716
	合計	—	—	—	—	—	33,716

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	126	25	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	25	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,104,003	—	—	5,104,003
合計	5,104,003	—	—	5,104,003
自己株式				
普通株式(注)	46,253	140	—	46,393
合計	46,253	140	—	46,393

(注) 単元未満株式の取得による増加140株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	38,533
	合計	—	—	—	—	—	38,533

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	126	25	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	25	平成21年12月31日	平成22年3月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,617,654千円	現金及び預金勘定	1,666,031千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円
現金及び現金同等物	1,617,654千円	現金及び現金同等物	1,666,031千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>83,592</td> <td>65,016</td> <td>18,576</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,917</td> <td>4,081</td> <td>4,836</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>504,158</td> <td>339,635</td> <td>164,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>596,667</td> <td>408,732</td> <td>187,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">90,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,935千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110,809千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110,809千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	83,592	65,016	18,576	車両運搬具	8,917	4,081	4,836	工具器具備品	504,158	339,635	164,523	合計	596,667	408,732	187,935	1年内	90,341千円	1年超	97,593千円	合計	187,935千円	支払リース料	110,809千円	減価償却費相当額	110,809千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主に生産設備 (工具器具備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針に係る事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>83,592</td> <td>74,304</td> <td>9,288</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,917</td> <td>5,926</td> <td>2,991</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>387,066</td> <td>298,284</td> <td>88,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479,576</td> <td>378,515</td> <td>101,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,541千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,061千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,002千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	83,592	74,304	9,288	車両運搬具	8,917	5,926	2,991	工具器具備品	387,066	298,284	88,782	合計	479,576	378,515	101,061	1年内	59,520千円	1年超	41,541千円	合計	101,061千円	支払リース料	89,002千円	減価償却費相当額	89,002千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	83,592	65,016	18,576																																																										
車両運搬具	8,917	4,081	4,836																																																										
工具器具備品	504,158	339,635	164,523																																																										
合計	596,667	408,732	187,935																																																										
1年内	90,341千円																																																												
1年超	97,593千円																																																												
合計	187,935千円																																																												
支払リース料	110,809千円																																																												
減価償却費相当額	110,809千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	83,592	74,304	9,288																																																										
車両運搬具	8,917	5,926	2,991																																																										
工具器具備品	387,066	298,284	88,782																																																										
合計	479,576	378,515	101,061																																																										
1年内	59,520千円																																																												
1年超	41,541千円																																																												
合計	101,061千円																																																												
支払リース料	89,002千円																																																												
減価償却費相当額	89,002千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

		前事業年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80,370	143,977	63,606
	小計	80,370	143,977	63,606
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,103	36,088	△9,014
	小計	45,103	36,088	△9,014
合計		125,474	180,065	54,591

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、5,373千円減損処理を行い、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成20年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	53,246

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていないものについて、503千円減損処理を行い、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当事業年度（平成21年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

		当事業年度（平成21年12月31日）		
		取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,014	104,605	22,591
	小計	82,014	104,605	22,591
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,913	22,584	△14,328
	小計	36,913	22,584	△14,328
合計		118,927	127,190	8,262

(注) なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当事業年度（平成21年12月31日）
	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	53,246

(注) なお、減損処理に当たっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の一部について、将来の金利の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップのみで、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク（市場リスク）を有しております。金利スワップ取引の契約先は、高い信用各付を有する金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスク（信用リスク）はないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 日常におけるデリバティブ取引の管理は、経理部内で行います。また、取引の実行に当たっては、個別に取締役社長に決裁を受けて実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,116,268	△1,182,889
(2) 年金資産 (千円)	701,288	795,385
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1)+(2)	△414,980	△387,503
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	214,548	△40,813
(5) 貸借対照表計上額純額 (千円) (3)+(4)	△200,432	△428,316
(6) 退職給付引当金 (千円)	△200,432	△428,316

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
退職給付費用 (千円)	107,791	289,422
(1) 勤務費用 (千円)	65,018	66,575
(2) 利息費用 (千円)	21,388	22,325
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	17,062	14,026
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	38,447	214,548

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1	1
	発生年度の翌期に全額損益処理 することとしております。	発生年度の翌期に全額損益処理 することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 9名 監査役 4名 従業員 46名	取締役 10名 監査役 4名 従業員 49名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 97,000株	普通株式 113,000株
付与日	平成16年3月30日	平成19年3月29日
権利確定条件	付与日(平成16年3月30日)以降、 権利確定日(平成18年3月30日)まで 継続して勤務していること	付与日(平成19年3月29日)以降、 権利確定日(平成21年4月2日)まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成16年3月30日 至 平成18年3月30日	自 平成19年3月29日 至 平成21年4月2日
権利行使期間	自 平成18年3月31日 至 平成21年3月30日	自 平成21年4月3日 至 平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	113,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	113,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	41,000	—
権利確定	—	—
権利行使	7,000	—
失効	—	—
未行使残	34,000	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	899	1,363
行使時平均株価 (円)	1,095	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	341

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	37.525%
予想残存期間 (注) 2.	3.42年
予想配当 (注) 3.	15円/株
無リスク利子率 (注) 4.	0.9967%

(注) 1. 株価の将来の変動確率として、予想残存期間に対応する週次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 権利行使可能期間にわたって平均的に行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成19年2月6日発表時の、平成19年12月期の予想配当によっております。

4. 償還日が予想残存期間から前後3ヵ月後以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値であります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 16,581千円

売上原価の株式報酬費用 2,685千円

当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 9名 監査役 4名 従業員 46名	取締役 10名 監査役 4名 従業員 49名
ストック・オプションの付与数（注）	普通株式 97,000株	普通株式 113,000株
付与日	平成16年3月30日	平成19年3月29日
権利確定条件	付与日（平成16年3月30日）以降、 権利確定日（平成18年3月30日）まで 継続して勤務していること	付与日（平成19年3月29日）以降、 権利確定日（平成21年4月2日）まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成16年3月30日 至 平成18年3月30日	自 平成19年3月29日 至 平成21年4月2日
権利行使期間	自 平成18年3月31日 至 平成21年3月30日	自 平成21年4月3日 至 平成24年3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	113,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	113,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	34,000	—
権利確定	—	113,000
権利行使	—	—
失効	34,000	—
未行使残	—	113,000

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	899	1,363
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	341

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	37.525%
予想残存期間 (注) 2.	3.42年
予想配当 (注) 3.	15円/株
無リスク利子率 (注) 4.	0.9967%

(注) 1. 株価の将来の変動確率として、予想残存期間に対応する週次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 権利行使可能期間にわたって平均的に行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成19年2月6日発表時の、平成19年12月期の予想配当によっております。

4. 償還日が予想残存期間から前後3ヵ月後以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値であります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 4,134千円

売上原価の株式報酬費用 682千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">81,555</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">160,766</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">91,959</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,936</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,915</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,101</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,813</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,213</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">20,987</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,200</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">372,612</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	81,555	役員退職引当金	160,766	賞与引当金	91,959	貸倒引当金損金算入限度超過額	672	減損損失	12,025	その他	81,936	繰延税金資産小計	428,915	評価性引当額	△13,101	繰延税金資産合計	415,813	繰延税金負債		投資有価証券評価差額金	22,213	圧縮記帳積立金	20,987	繰延税金負債合計	43,200	繰延税金資産の純額	372,612	<p>1. 繰延税金資産発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">174,282</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">179,320</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">76,090</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,025</td> </tr> <tr> <td>在庫評価損</td> <td style="text-align: right;">40,138</td> </tr> <tr> <td>製品回収引当金</td> <td style="text-align: right;">15,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598,855</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△33,256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,598</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,362</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">19,941</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,303</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">542,294</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	174,282	役員退職引当金	179,320	賞与引当金	76,090	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,487	減損損失	12,025	在庫評価損	40,138	製品回収引当金	15,155	その他	100,354	繰延税金資産小計	598,855	評価性引当額	△33,256	繰延税金資産合計	565,598	繰延税金負債		投資有価証券評価差額金	3,362	圧縮記帳積立金	19,941	繰延税金負債合計	23,303	繰延税金資産の純額	542,294
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	81,555																																																																
役員退職引当金	160,766																																																																
賞与引当金	91,959																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	672																																																																
減損損失	12,025																																																																
その他	81,936																																																																
繰延税金資産小計	428,915																																																																
評価性引当額	△13,101																																																																
繰延税金資産合計	415,813																																																																
繰延税金負債																																																																	
投資有価証券評価差額金	22,213																																																																
圧縮記帳積立金	20,987																																																																
繰延税金負債合計	43,200																																																																
繰延税金資産の純額	372,612																																																																
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	174,282																																																																
役員退職引当金	179,320																																																																
賞与引当金	76,090																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,487																																																																
減損損失	12,025																																																																
在庫評価損	40,138																																																																
製品回収引当金	15,155																																																																
その他	100,354																																																																
繰延税金資産小計	598,855																																																																
評価性引当額	△33,256																																																																
繰延税金資産合計	565,598																																																																
繰延税金負債																																																																	
投資有価証券評価差額金	3,362																																																																
圧縮記帳積立金	19,941																																																																
繰延税金負債合計	23,303																																																																
繰延税金資産の純額	542,294																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当取崩額</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△6.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.8</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	評価性引当取崩額	△0.5	住民税均等割額	4.0	同族会社の留保金課税額	0.7	法人税額の特別控除額	△6.1	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△9.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	評価性引当金	1.4	住民税均等割額	5.1	同族会社の留保金課税額	1.8	法人税額の特別控除額	△9.0	その他	△1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5																																
法定実効税率 (調整)	40.7																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																
評価性引当取崩額	△0.5																																																																
住民税均等割額	4.0																																																																
同族会社の留保金課税額	0.7																																																																
法人税額の特別控除額	△6.1																																																																
その他	△0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																
評価性引当金	1.4																																																																
住民税均等割額	5.1																																																																
同族会社の留保金課税額	1.8																																																																
法人税額の特別控除額	△9.0																																																																
その他	△1.9																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5																																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼任	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	酒井建物株(注)3.	東京都千代田区	228,000	不動産賃貸業・保険代理店業	(直接3.29%)	兼任 2人	本社ビルの賃借	賃料の支払等	39,246 (注)2.	未払金	1,555

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定しております。

2. 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

3. 当社の主要株主酒井眞一が議決権の50%、酒井宏之が議決権の50%を直接所有しております。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼任	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	酒井建物株(注)3.	東京都千代田区	228,000	不動産賃貸業・保険代理店業	(直接3.28%)	兼任 2人	本社ビルの賃借	賃料の支払等	39,239 (注)2.	未払金	1,474

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定しております。

2. 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

3. 当社の主要株主酒井眞一が議決権の50%、酒井宏之が議決権の50%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	1,499円63銭	1,522円27銭
1株当たり当期純利益	65円71銭	53円6銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円62銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	332,058	268,361
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	332,058	268,361
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,053,275	5,057,688
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	6,957	—
(うち新株予約権)	(6,957)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年3月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 1,130個 (113,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

5. 品目別売上高

(千円未満の端数切捨て)

区分	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	比率	金額	比率	
	千円	%	千円	%	千円
防じんマスク	4,045,304	51.5	3,692,039	45.5	△353,265
防毒マスク	1,911,979	24.4	1,919,926	23.7	7,947
防じんマスク・防毒マスク 関連その他製品	1,331,729	17.0	1,464,860	18.1	133,131
小計	7,289,013	92.9	7,076,825	87.3	△212,188
環境改善工事及び機器	556,543	7.1	1,025,369	12.7	468,826
合計	7,845,556	100.0	8,102,194	100.0	256,638
(上記のうち輸出分)	(345,323)	(4.4)	(343,560)	(4.2)	(△1,763)

主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は、概ね見込生産を行っておりますので、記載を省略しました。

6. 役員の異動 (予定年月日 平成22年3月26日)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

常務取締役 (製造本部担当) 堀口 展也 (現 執行役員安全衛生ディビジョンマネージャー)

常務取締役 (技術本部担当) 村川 勉 (現 執行役員海外ディビジョンマネージャー)

② 退任予定取締役

現常務取締役 (製造本部担当) 下坂 正

現常務取締役 (技術本部担当) 宮田 正

③ 新任監査役候補

監査役 (常勤) 下坂 正

④ 辞任予定監査役

現監査役 (常勤) 中村 公信

以上